

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-5-2  
人材の育成・定着

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

雇用政策課長 川本 ゆかり

電話番号

0852-22-5296

事務事業の名称	離転職者等の職業訓練事業	
目的	(1) 対象	公共職業安定所に求職申込みを行っている者で、職業能力の開発を必要とする離転職者。県内の事業所。
	(2) 意図	就業に必要な技能・知識を習得させ再就職を促進する。 企業の人材ニーズに応える。
事業概要	厚生労働省から県への委託事業。 県は離転職者の再就職を促進するため、介護やパソコンなどの職業訓練を民間の教育訓練機関等に再委託して事業を実施。 ・短期コース（3ヶ月～6ヶ月） 事務系、介護系 ・長期コース（2年）を実施する 県内専修学校において一般学生とともに学び資格等の取得を目指すコース 保育士、介護福祉士、情報システム系資格、自動車整備士、医療事務資格、理美容師など	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 訓練修了後の就職率（3月末時点＝委託訓練の公共職業訓練月次報告）	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	%
		取組目標値		85.0	85.0	85.0	85.0	
	式・定義 (就職者数+中途就職者数) / (修了者数+中途就職者数)	実績値	79.9	80.5	80.3			
		達成率	-	94.8	94.5			
2	指標名	目標値						%
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	225,306	595,672
うち一般財源 (千円)	17,338	21,811

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 有効求人倍率 1.69倍（H30.4） 県内の人材不足は深刻な状況。
- H29年度島根県中小企業労働事情実態調査（島根県中小企業団体中央会）600の事業所に対するアンケート結果 <経営上の隘路>人材の「質の不足」41.7%「量の不足」20.8%
- 定員充足状況 <短期> 79% <長期> 35%
- 廃止コース H27（事務系0、介護系2） H28（事務系1、介護系3） H29（事務系2、介護系2）
- 平成29年度 離転職者対象職業訓練（委託訓練）実績  
40コース 定員590人 入校者412人 修了者396人 就職者数318人

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

訓練を通じて離転職者の就職を促進した。  
就職人数（6月末時点（公共職業訓練実績最終報告値（8月））  
東部 208人  
西部 110人

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

- <短期コース>
  - 設定した訓練コースの定員に対し訓練生が充足せず、訓練中止となるコースがある。
  - 人材確保が厳しい状況にある介護系コースに毎年度廃止コースがある。
- <長期コース>
  - 専修学校等に確保した定員が充足せず、コースが有効に活用されていない。

### ②困っている状況が発生している「原因」

- <短期コース>
  - 有効求人倍率が高水準で推移する中、就職に困らない状況があり、訓練を受けるとしてもあて就業環境等に対するイメージの悪い分野に向かわない。
  - 同一分野で複数コースを設定している場合があり、受講人数が分散し受託者の採算がとれない
- <長期コース>
  - 他の一般学生と同様、専修学校等に4月入校するコースであるが、国の内示が2月中旬と遅く、受講生を確保する期間が短く効果的な広報ができていない

### ③原因を解消するための「課題」

- <短期コース>
  - 介護分野のイメージ、労働環境等の改善
  - 設定するコースの再検討
- <長期コース>
  - 当該コースの存在を多くの求職者等知ってもらうための広報の実施

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- <短期コース>
  - コースが成立する訓練生が確保できるよう、効果的なコース設定のあり方を検討する。
  - ハローワークでの離職者向けのキャリアコンサルティング等において介護コースを志向してもらえよう連携を強化する。
- <長期コース>
  - 島根労働局等と協議し、受託者の決定プロセスや広報実施の前倒しにより長期コースの認知向上を図り訓練生の確保につなげる。